

(別紙様式2)

平成31(令和元)年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道

農 業 委 員 会 名 : 美唄市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	8,720	686				9,410
経営耕地面積	8,733	271	223	10	28	9,014
遊休農地面積	3	1	1			4
農地台帳面積	8,669	642	576		66	9,311

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	685
自給的農家数	92
販売農家数	593
主業農家数	425
準主業農家数	52
副業的農家数	116

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,462
女性	646
40代以下	216

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	439
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	49
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者		18
認定農業者に準ずる者		
女性		
40代以下		1
中立委員		1

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,410ha	8,771	93.2%
課 題	市街地や中山間地域などに点在する小規模で不整形な条件不利農地の担い手への利用集積が課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31(令和元)年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
8,800ha	8,771ha	7.7ha	99.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域ごとの課題を踏まえて、地区担当委員を中心とした担い手への集積に向けた利用調整活動を行う。			
活動実績	実施月	実施内容	実施月	実施内容
	31年 4月	利用調整活動2回	10月	利用調整活動3回
	元 5月	利用調整活動2回	11月	利用調整活動2回
	6月	利用調整活動2回	12月	利用調整活動2回
	7月	利用調整活動2回	2年 1月	利用調整活動1回
	8月	利用調整活動4回	2月	利用調整活動3回
	9月	利用調整活動2回	3月	利用調整活動2回

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積を推進した。
活動に対する評価	地区担当委員を中心とした利用調整活動により担い手への集積が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	2.9ha	0ha
課 題	農家戸数の減少が続いており、地域の農業振興を図る上で新規参入による就農に限らず親元就農を含めた新規就農者の確保が課題。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31(令和元)年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0ha	2.3ha	115%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者等担い手への農地の利用集積が進んでいる一方、農家戸数の減少が続いており、地域の農業振興を図る上で新規参入や親元就農による新規就農者の確保が課題となっていることから、各種施策を活用した営農技術や経営能力の向上等の研修や支援を行うとともに市や農協などと連携し新規就農者の確保に努めていく。
活動実績	市農政課や農協と連携し新規参入希望者への相談業務を行っており、平成29年から相談を受けていた相談者の新規就農が実現できた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者が入ったことで地域が活性化し、農業の振興を図る上でも大きな役割が期待できる。
活動に対する評価	関係機関と連携し調整を行った結果、新規参入者の確保ができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,410ha	4ha	0.04%
課 題	市街地に点在する遊休農地は小区画で不整形な条件不利農地のため受け手がなく、また農村地域は離農に伴い点在する畑が排水不良などのため遊休化している。当該遊休農地については、解消されるまで市や関係機関等と連携し維持管理等の指導が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31(令和元)年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	2.5ha	83%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	19人	8月	8月～10月	
		調査方法	市内全域の農地について、ブロック別に調査を実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		19人	8月	9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月	調査結果取りまとめ時期	月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地を解消したことにより概ね目標を達成することができた。
活動に対する評価	農地の利用状況を把握するとともに遊休農地を減少させることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,410ha	0ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31(令和元)年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	- 農地法第30条に基づく農地パトロール(利用状況調査)の実施 - 農業委員会だより等への掲載による農地転用許可制度の周知	
活動実績	実施月	実施内容
	元年 8月	ブロック別農地パトロール(利用状況調査)を実施
	2年 1月	農業委員会だよりに転用制度周知文掲載
	随時	転用相談による制度周知
活動に対する評価	農業委員による農地パトロールや日常業務での制度周知等により違反転用が防止できた。	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:30件、うち許可30件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請人本人への聞き取りのほか、地区担当委員と事務局職員により現地調査を行い周辺農地の利用状況調査と申請書や公図などにより客観的事実に基づき確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可に係る審査基準に基づき調査書を作成し許可要件を説明した上で審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		30件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数:2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の農地区分並びに農地転用の確実性や周辺農地等への被害防除措置、使用収益権利者などの同意等の一般基準等について、申請書などにより確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可に係る審査基準に基づき調査書を作成し許可要件を説明した上で審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		49 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		47 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	督促を継続する	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 59件	公表時期 令和2年1月
		情報の提供方法:市ホームページにより公表	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 170件	取りまとめ時期 平成31年4月
		情報の提供方法:事業報告書により公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 9,311 ha	
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等により随時更新。 住民基本台帳は毎月1回、固定資産課税台帳は年1回突合し更新。	
		公表:全国農地ナビにより公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1件

提出先及び提出した意見の概要	提出先 美唄市 意見の概要 1 担い手への集積・集約について ◎農村整備の推進・スマート農業導入の促進・農業所得の向上・有害鳥獣対策 2 耕作放棄地の発生防止・解消について(遊休農地の活用・解消) ◎離農跡地にある宅地の利活用 3 景観の保全と環境整備について ◎農業と観光の連携(魅力ある農業)
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している